

グローバル・スコープ

中東で戦火は拡大し、ウクライナ戦争は終わる兆しがない。この間、米国の抑止力はなきがごとしである。逆にロシアは戦術核の使用をほめかし、米
国や北大西洋条約機構（NATO）の兵器がロシアの領域を攻撃するのに使われることを抑止しようとしている。欧米はロシアと直接交戦する事態は何としても避けたいと考え、ウクライナのゼレンスキー大統領の要請に応じようとしていない。
中東において、イスラエルはガザでのハマス攻撃だけでなく、レバノンでのヒズボラ攻撃のため、空襲に続き地上戦に突入した。

戦争止める力は失われたか



イスラエルとハマスの衝突から1年が経過し、犠牲者は増え続けている

米国などは戦争拡大に反対であるとして、イスラエルのネタニヤフ首相に働きかけを続けているが、ネタニヤフ氏は米国の要求を聞き入れようとはしない。米国が本気で戦争拡大

を止める気があるのなら、イスラエルに対する武器の提供を止めるのだから、その兆しはない。

米国内のユダヤロビイは強固であり、大統領選挙を控えた米国ではイスラエルの意に沿わないことはリスクが大きい。事実上の同盟国であるイスラエルとの関係でも米国は戦争

外交の役割 見直し必要

を止める力を失っている。そうこうするうちに、先進7カ国（G7）を除けば国際社会でウクライナが領土回復のため抵抗を続けていることへの関心が薄れ、中国・インドやグローバルサウス（南半球を中心とした新興・途上国）各国はロシアへの傾斜を強めている。中東をめぐるガザやレバノンの住民に大きな被害を及ぼすイスラエルの戦闘行動に対して米国でも若い世代を中心に反発が強まっている。テロを起こすハマスやヒズボラといった非国家武装勢力へのイスラエルの武力行使は自衛権の範疇で正当化されるのか。国際社会は膨大な数の民間人が犠牲になることをいつまで看過するのだろうか。



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中均

田中均

一方、ハマスやヒズボラなどシリア派勢力を支援し、テヘランでハマス最高幹部ハニヤ氏を暗殺されたイランも、2000発近いミサイルによるイスラエル攻撃には看過できないと言った。これが報復の連鎖につながっていく可能性は高い。
ウクライナ戦争と中東情勢が示しているのは、軍事「抑止力」が絶対ではないことだ。東アジアで日本は米国とともに、対中、対北朝鮮、対口抑止力の強化を進めているが、抑止力の限界もよく認識すべきだ。外交の役割を見直さなければなら
ない。
（第2・4水曜日に
東各地で同国が支援す
掲掲）